

— 茶 —

新農薬実用化試験 成績検討会（茶分野）での指摘事項

概評への記載について

概評備考への記載（被害防止率，発芽最盛日，防除率など）は不要。

2023年まで処理時の作物ステージや，発生前の状況，評価に用いた数値を記載いただいております。概評の確認が煩雑になると指摘があり，2024年度からは備考への追記は不要としています。

害虫名	処理時期・方法 散布量	調査面積 (1区あたり)	調査項目・内容
チャノコカクモンハマキ	若齢幼虫発生期 200~400 L/10 a	5㎡以上	各区の幼虫数を数える。
チャハマキ	若齢幼虫発生期 200~400 L/10 a	10㎡以上	各区の幼虫数を数える。
チャノホソガ	卵~若齢幼虫期 葉裏への産卵を確認し た後、散布すること。 200L/10a	5㎡以上	各区の全三角巻葉数を数える。 発生が多い場合は各区4ヶ所で 25×50 cm の枠内の巻葉 数を数え合計する。 処理時の発育ステージ別割合を調査する。
ヨモギエダシヤク	卵~中齢幼虫期 200L/10 a	5㎡以上 (圃場)	ほ場試験が望ましいが、発生が少ない場合は、ほ場に薬剤 散布して乾いたのち、枝条をとってきて水さしをし、中齢幼 虫を放飼して死亡率および食害程度を調査する。 供試虫数は1区20頭以上とし、3反復で行う。なお、飼育 は室内を避け、雨よけ施設や網箱等を用いて密閉しないな ど、ほ場条件に近づける。
チャノミドリヒメヨコバイ	開葉期 200L/10a	10㎡以上	虫数調査:サクシオンキャッチャー、捕虫網またはたたき落と し法(各区4ヶ所)により行い、成幼虫別に虫数を数える。 被害調査:各区3ヶ所で20×20cm枠内について枠摘みによ る被害芽調査を行う。あるいは、新芽を各区の5~6ヶ所から 茶摘みばさみで摘み取り、その中からランダムに50本を調 査対象として選ぶ。摘み取り位置は、従来の枠摘みと同じ位 置で摘む。新芽(50本)の被害程度は、各新芽を 0(被害なし), 1(吸汁により葉脈の褐変が葉脈全体の50%以下で発生), 2(吸汁により葉脈の褐変が葉脈全体の50%以上で見られ葉 の黄化、変形あり)の3段階で評価する。 生育調査:各区の生育状況を良・やや良・やや不良・不良 の4段階のグレードに分け調査する

調査時期・調査回数	備考	報告事項 ボールド字は主とする判定項目
中～老齢幼虫期(散布 2～3週間後)の1回	防除率(%) = (1 - Ta/Ca) × 100 Ca = 無処理区の散布後の生息数の合計 Ta = 処理区の散布後の生息数の合計	幼虫数(摘採面1㎡あたりで示す) 防除率 発蛾最盛日およびその調査方法(誘蛾灯またはフェロモントラップ) 散布日の発蛾最盛日後日数
中～老齢幼虫期の1回	防除率の計算はチャノコカクモンハマキに準ずる。	幼虫数(摘採面1㎡あたりで示す) 防除率 発蛾最盛日およびその調査方法(誘蛾灯またはフェロモントラップ) 散布日の発蛾最盛日後日数
摘採期(摘採期にあたらぬ場合は散布10日以後を目安にする)の1回	防除率(%) = (1 - Ta/Ca) × 100 Ca = 無処理区の散布後の巻葉数の合計 Ta = 処理区の散布後の巻葉数の合計	三角巻葉数(摘採面1㎡あたりで示す) 防除率 発蛾最盛日およびその調査方法(誘蛾灯またはフェロモントラップ) 処理時の発育ステージ 散布日の発蛾最盛日後日数
散布3, 7日後の2回	放虫試験の場合でも、圃場での散布は一般的な圃場試験と同様に行い、一定の面積と反復を設ける。 葉害調査は圃場で行う。 防除率の計算はチャノコカクモンハマキに準ずる。	生存虫数 防除率または死亡率 食害程度 放虫試験でも圃場での散布面積を記載する。
虫数調査: 散布前、散布2日後、7日後と14日後(被害調査時)の4回 被害調査: 摘採期(目安として散布14日後)の1回	防除率(%) = (1 - (Cb × Ta) / (Tb × Ca)) × 100 Cb = 無処理区の散布前生息数 Tb = 処理区の散布前生息数 Ca = 無処理区の散布2, 7, 14日後の生息数の合計 Ta = 処理区の散布2, 7, 14日後の生息数の合計 (注) 生息数は成虫, 幼虫数の3区平均値 被害防止率(%) = (1 - T/C) × 100 C = 無処理区の被害芽率 T = 処理区の被害芽率 被害調査において被害程度で評価した場合は、以下の式で被害程度指数を算出し、被害程度指数を基に被害防止程度(%)を算出する。 被害程度指数 = (0 × N0 + 1 × N1 + 2 × N2) / 50 N0: 被害程度が0と評価された新芽数, N1: 被害程度が1と評価された新芽数, N2: 被害程度が2と評価された新芽数 被害防止程度(%) = (1 - 処理区の平均被害程度指数 / 無処理区の平均被害程度指数) × 100	虫数(成虫・幼虫別)および防除率, 調査芽数, 被害芽率および 被害防止率, 被害防止程度 散布時の葉期 被害芽の調査基準

茶

害虫名	処理時期・方法 散布量	調査面積 (1区あたり)	調査項目・内容
クワシロカイガラムシ (春夏期試験)	幼虫ふ化最盛期(粘着トラップ等により確認する) 1,000L/10aを基準とし樹高により適宜増減する。	10㎡以上 (発生量に応じて広げる)	(1)または(2)のいずれかを選択する <u>(1)雄繭発生量調査</u> 各試験区の雄繭発生量を(発生量、試験区面積に応じて)10-20ヶ所以上達観観察し、以下の基準により多、中、少、無の4段階に区分、指数化する。 多(3):雄繭が株の1/2以上にみられ幹を環状に覆う 中(2):雄繭が株の1/4以上にみられるか、枝幹の一部に集中し、枝幹を環状に覆う 少(1):雄繭が枝幹に点々とみられる 無(0):雄繭の発生が見られない <u>(2)幼虫死亡率調査</u> 寄生枝を採取し、幼虫100頭の生死を調査し、補正死亡率を算出する。 但し、無処理区で死亡率が高くなり、補正死亡率が非常に低くなった場合、死亡率を判定基準の参考とする。この場合、備考欄に明記する。
ツマグロアオカスミカメ	萌芽期 200L/10a	10㎡以上	各区の被害芽数を数える。 発生が多い場合等は <u>枠を用いた調査でもよい</u> 。各区4ヶ所で25×50cmの枠ごとの被害芽率を調査する。
チャノキイロアザミウマ	萌芽期～2葉期 200L/10a	5㎡以上	<u>虫数調査</u> :各区の任意20芽について読取法又は洗浄法あるいは各区4ヶ所のたたき落し法により、成幼虫別に虫数を数える。 <u>被害調査</u> :各区3ヶ所で20×20cm枠内について枠摘みにより被害芽率を調査する。
カンザワハダニ	摘採21日以前 400L/10a	5㎡以上	各区から葉20枚(3葉以上開いた若葉があるときは、若葉と古葉10枚ずつ)を任意にとり、成虫数と幼・若虫数を数える。発生が少ない時は調査葉数を適宜増やす。
サビダニ類 チャノサビダニ チャノナガサビダニ	発生期(随時) 400L/10a	5㎡以上	各区より任意に展開葉20葉を選び、葉裏の成若幼虫数を数える。密度が高いときは葉の一部の調査とする。チャノサビダニについては、葉の表裏、密度の高い時は葉表のみの成幼虫数を数える。
チャノホコリダニ	発生期(随時) 400L/10a	5㎡以上	各区より30ヶ芽を任意にとり、上位の展開葉1～2葉の葉裏の成・幼虫数を数える。密度が高い時は葉の一部を調査する。
ハスモンヨトウ	ヨモギエダシャクに準ずる。	5㎡以上 (圃場)	ヨモギエダシャクに準ずる。
ネコブセンチュウ類	11月～3月を除いた時期	5㎡以上	各区任意5ヶ所から土壌を採取し、ベルマン法(土壌20g、25℃、72時間)により遊出したセンチュウ数を計数する。また、処理3ヶ月後に各区10株掘り取り根こぶ発生程度を調査し、指数値に換算する。 <u>被害程度基準</u> : 4(多):根部の全体に多く認められ、時に直根に大きなゴールがある。 3(中):中程度認められ、直根に特に大きなゴールはない。 2(少):根部の全体にわたって少数散見される。 1(微):一見しただけでは目立たないが、ごく少数見られる。 0(無):全く見られない。

調査時期・調査回数	備考	報告事項 ボールド字は主とする判定項目
(1) 雄繭発生量調査: 雄繭発生期の1回 または (2) 幼虫死亡率調査: 散布 2～3 週間後の1回	<p>雄繭発生指数 = $(3 \times N3 + 2 \times N2 + 1 \times N1) / N$ N3: 雄繭発生量が多(3)に区分された箇所数 N2: 雄繭発生量が中(2)に区分された箇所数 N1: 雄繭発生量が少(1)に区分された箇所数 N0: 雄繭発生量が無(0)に区分された箇所数 N: 調査箇所数</p> <p>防除価 = $(1 - \text{処理区雄繭発生指数} / \text{無処理区雄繭発生指数}) \times 100$</p>	<p>(1) 雄繭発生程度別箇所数 雄繭発生指数および防除価</p> <p>(2) 死亡率および補正死亡率</p> <p>散布時の半数ふ化卵塊率</p>
第 3 葉開葉期の1回	<p>被害防止率 (%) = $(1 - T/C) \times 100$ C = 無処理区の被害芽数 (摘採面 1 m²あたり) 又は C = 無処理区の被害芽率 (枠4ヶ所合計)</p> <p>T = 処理区の被害芽数 (摘採面 1 m²あたり) 又は T = 処理区の被害芽数 (枠4ヶ所合計)</p>	<p>被害芽数 (摘採面 1 m²あたりで示す。枠を用いた場合は調査芽数、被害芽率も示す。) および被害防止率</p> <p>各区枠ごとの被害芽率を別表で示す。(枠を用いた場合のみ。)</p> <p>散布時の葉期</p>
虫数調査: 散布前, 散布 2 日後, 7 日後の3回 被害調査: 摘採期の1回	防除率, 被害防止率の計算はチャノミドリヒメヨコバイに準ずる。	<p>虫数 (成虫・幼虫別) および防除率 調査芽数、被害芽率および被害防止率</p> <p>散布時の葉期 被害芽の調査基準</p>
散布前, 散布 7, 14, 21 日後の4回	<p>防除率 (%) = $(1 - (Cb \times Ta) / (Tb \times Ca)) \times 100$ Cb = 無処理区の散布前生息数 Tb = 処理区の散布前生息数 Ca = 無処理区の散布 7, 14, 21 日後の生息数の合計 Ta = 処理区の散布 7, 14, 21 日後の生息数の合計 (注) 生息数は成虫, 幼若虫数の3区合計値 判定方法: 無処理区で極端に発生が少なくなった場合, 発生が多く見られた調査日までの結果から判定を行う。この場合, その旨備考欄に明記する。</p>	<p>虫数 (成虫, 幼若虫別) (20枚あたりで示す) 防除率</p> <p>茶芽のステージ (萌芽前、開葉後などを明記)</p> <p>散布前の寄生葉率</p>
散布前, 散布 7, 14 日後の3回	防除率の計算はカンザワハダニに準ずる。	<p>虫数 (20葉あたりで示す) 防除率</p> <p>発生程度および寄生葉率</p>
散布前, 散布 7, 14 日後の3回	防除率の計算はカンザワハダニに準ずる。	<p>虫数 防除率</p> <p>発生程度および寄生葉率</p>
ヨモギエダシャクに準ずる。	ヨモギエダシャクに準ずる。	ヨモギエダシャクに準ずる
処理前, 処理3か月後の2回	根こぶ指数 = $100 \times \Sigma (\text{指数} \times \text{同左指数に該当する株数}) / 4 \times \text{調査株数}$	<p>線虫数および密度指数 根こぶ指数および対無処理比</p>

害虫名	処理時期・方法 散布量	調査面積 (1区あたり)	調査項目・内容
コミカンアブラムシ	開葉期 200L/10a	5㎡以上	各区の全寄生芽数を数える。発生が多い場合は一定面積内の寄生芽数を調査する。
チャトゲコナジラミ	若齢幼虫発生期(薬剤の特性, 試験実施時期によっては変更可能) 400L/10a	5㎡以上	試験実施ほ場において, 防除対象世代の幼虫の寄生がみられる葉位を確認し, 寄生虫数や当該世代以外幼虫の寄生状況などを総合的に判断して, 採取・調査する葉位を決める。 各区から調査葉 40 枚を任意に採取し, 実体顕微鏡下で発育態別に寄生虫数・羽化済脱皮殻数を調査する。発生が少ないときは調査葉数を適宜増やす。
マダラカサハラハムシ	萌芽期～1葉期 *成虫の発生を確認後試験を行う。 200L/10a	10㎡以上	<u>虫数調査</u> : 各区6ヶ所のたたき落とし法により成虫数を計数。 <u>被害調査</u> : 各区4ヶ所で 20×20cmの枠内について枠摘みにより被害芽率を調査する。

調査時期・調査回数	備考	報告事項 ボールド字は主とする判定項目
散布前, 散布 2 日後, 散布 7 日後の3回	防除率(%) = $(1 - (Cb \times Ta) / (Tb \times Ca)) \times 100$ Cb=無処理区の散布前寄生芽数 Tb=処理区の散布前寄生芽数 Ca=無処理区の散布2, 7日後の寄生芽数の合計 Ta=処理区の散布後2, 7日後の寄生芽数の合計 (注) 寄生芽数は3区平均値	寄生芽数および 防除率 散布時の葉期
散布前, 散布21日後の2回 散布後の調査は多少前後してもよい 必要に応じて期間中に追加の調査を行う。 微生物農薬等では薬剤の特性にあわせて検討する。	防除率(%) = $(1 - (Cb \times Ta) / (Tb \times Ca)) \times 100$ Cb=無処理区の散布前の幼虫数の合計 Tb=処理区の散布前の幼虫数の合計 Ca=無処理区の散布後の3, 4齢幼虫・羽化済脱皮殻数の合計 Ta=処理区の散布後の3, 4齢幼虫・羽化済脱皮殻数の合計 (注1) 幼虫・羽化済脱皮殻数は3区平均値 (注2) 冬季試験の場合は, 発生状況にあわせて変更する。	発育態別寄生虫数・羽化済脱皮殻数(40葉あたりで示す) 防除率
虫数調査: 散布前, 散布 2, 7, 14 日後の4回 被害調査: 散布 14 日後の1回	防除率(%) = $(1 - (Cb \times Ta) / (Tb \times Ca)) \times 100$ Cb=無処理区の散布前の成虫数 Tb=処理区の散布前の成虫数 Ca=無処理区の散布2, 7, 14日後の成虫数の合計 Ta=処理区の散布後2, 7, 14日後の成虫数の合計 (注) 成虫数は3区の平均値 被害防止率はチャノミドリヒメヨコバイに準ずる 夜行性のため, たたき落とし調査は日中より夕方や夜間に行う方が虫数を確保しやすい。	成虫数および防除率 被害防止率

茶

対 照 薬 剤（虫害防除）

害 虫 名	薬 剤 名	希 釈 倍 数
チャノコカクモンハマキ	ランネート 45DF	1500 倍
	ロムダンフロアブル	1000 倍
	アファーム乳剤	1000 倍
	フェニックスフロアブル	2000 倍
チャハマキ	トクチオン乳剤	1000 倍
	ロムダンフロアブル	1000 倍
	アファーム乳剤	1000 倍
	フェニックスフロアブル	2000 倍
チャノホソガ	ノーモルト乳剤	2000 倍
	モスピラン水溶剤	2000 倍
	ロディー乳剤	1000 倍
	モスピラン SL 液剤	4000 倍
	フェニックスフロアブル	2000 倍
ヨモギエダシヤク	カルホス乳剤	1500 倍
	ノーモルト乳剤	2000 倍
	フェニックスフロアブル	2000 倍
	アファーム乳剤	1000 倍
チャノミドリヒメヨコバイ	コテツフロアブル	2000 倍
	ハチハチ乳剤	1000 倍
	スタークル／アルバリン顆粒水溶剤	2000 倍
	ウララ DF	1000 倍
クワシロカイガラムシ（春夏期試験）	アプロードエースフロアブル	1000 倍
ツマグロアオカスミカメ	ランネート 45DF	1000 倍
	ロディー乳剤	1000 倍
	スタークル／アルバリン顆粒水溶剤	2000 倍
チャノキイロアザミウマ	コテツフロアブル	2000 倍
	ハチハチ乳剤	1000 倍
	ウララ DF	1000 倍
カンザワハダニ	バロックフロアブル	1000 倍
	マイトコーネフロアブル	1000 倍
	ミルベノック乳剤	1000 倍
	ダニゲッターフロアブル	2000 倍
サビダニ類 *いずれもチャノナガサビダニのみの適用	サンマイトフロアブル	1000 倍
	コテツフロアブル	2000 倍
	ダニゲッターフロアブル	2000 倍
チャノホコリダニ	サンマイトフロアブル	2000 倍
	コテツフロアブル	2000 倍
ハスモンヨトウ	ファルコンフロアブル	8000 倍
	フェニックスフロアブル	2000 倍
ネコブセンチュウ	ディ・トラベック油剤	20l/10a 2ml/穴
コミカンアブラムシ	ダントツ水溶剤	4000 倍
	ウララ DF	2000 倍

害 虫 名	薬 剤 名	希 釈 倍 数
チャトゲコナジラミ (冬期試験) (夏期試験)	アプロードエースフロアブル	1000 倍
	ハチハチ乳剤	1000 倍
	ダニゲッターフロアブル	2000 倍
	トモノール S	50 倍
	トモノール S	100 倍
マダラカサハラハムシ	コテツフロアブル	2000 倍
	ハチハチフロアブル	1000 倍
	エクシレル SE	2000 倍
	ダントツ水溶剤	2000 倍

発生状況記載方法

(1) 原則

薬剤処理時期を中心とした試験期間中の試験圃場における発生状況を「甚・多・中・少・無」で記載する（平年並のような表現は避ける）。試験期間中に発生状況に変動があった場合は、必要に応じて矢印を用いて表現をしてもよい（例：少→中）。接種又は放虫によって試験をおこなった場合は明記する。

(2) 茶害虫の場合の特例

上記原則のアンダーラインの部分を下記の数値で代用し「甚・多・中・少・無」で記載する。

1) チャノコカクモンハマキ, チャハマキ, チャノホソガ, ヨモギエダシャク及びツマグロアオカスミカメの場合
調査時の無散布区の平均虫数（捲葉数, 被害芽数）で代用する。

「甚・多・中・少・無」の階級は「発生予察調査実施基準」に従う。

発生時期（発蛾初日, 発蛾最盛日など）については従来どおり記載する。

2) カンザワハダニの場合

散布前調査の各処理（無処理を含む）の成・幼若虫数3区合計の平均値で代用する。散布後は無散布区の平均虫数値を用いる。発生程度の階級値は表1による。

表 1

薬剤	区	散布前調査の成・幼若虫数				
		I	II	III	計	
A	剤	A ₁	A ₂	A ₃	A _s	} n 個
B	剤	B ₁	B ₂	B ₃	B _s	
⋮		⋮	⋮	⋮	⋮	
⋮		⋮	⋮	⋮	⋮	
⋮		⋮	⋮	⋮	⋮	
対 照 薬 剤		C ₁	C ₂	C ₃	C _s	
無 処 理		D ₁	D ₂	D ₃	D _s	

$$x = (A_s + B_s + \dots + D_s) / n$$

（1区20葉調査の数値, 又は20葉当たりの換算値を用いる：したがって, A_s … D_s 及び x は60葉当たりの数値になります）

表 2 カンザワハダニの発生程度の階級値の目安

階級値	散布前調査の虫数3区合計の平均 (x)
少	99 以下
中	100~399
多	400~999
甚	1,000 以上

但し, x は表1のように計算する。

注) 表1の数値は昭和60~平成元年度茶農薬連絡試験成績より勘案して作成した。

3) チャノミドリヒメヨコバイの場合

散布前調査の際の無散布区の平均値で代用する。

発生程度の階級値は, 「発生予察調査実施基準」に従う。

注): 「発生予察調査実施基準」には“たたき落とし法”による階級値のみが掲載されている。“すくい取り法”

による場合は次式によって換算し目安とすることができる。

$$Y=1.81x+4.46$$

$$x=(Y-4.46)/1.81$$

但し、x：たたき落とし虫数 Y：すくい取り虫数

なお、サクソンキャッチャーや電動掃除機を用いた場合は担当者の経験によって階級値を設定してよい。

4) チャノキイロアザミウマの場合

散布前調査の際の無散布区の平均値で代用する。

発生程度の階級値は「発生予察調査実施基準」に従う。

注)：「発生予察調査実施基準」には“たたき落とし法”による階級値のみが掲載されている。“茶芽読取り法”による場合は次式によって換算し目安とすることができる。

$$Y=0.8037x+0.45$$

$$X=(Y-0.45)/0.8037$$

但し、x：たたき落とし法の虫数 Y：茶芽読取り法の虫数

5) コミカンアブラムシの場合

散布7日後の調査の際の無散布区の平均値で代用する。

発生程度の階級値については担当府県の基準による。

6) クワシロカイガラムシの場合

調査時の無散布区の平均値で代用する。

発生程度の階級値については担当府県の基準による。

7) チャトゲコナジラミの場合

発生程度の階級値の算出方法は、以下のとおり。

調査方法：調査ほ場の任意の20ヶ所において、茶株のすそ部の古葉が着生している部分の枝条を、葉裏が見えるように手でめくりあげて葉裏を見渡し、寄生葉を見取り調査する。

調査部位ごとの寄生程度は下表に基づき指数化する。

程度	指数	1ヶ所あたりの寄生程度
多	3	半数以上の葉に寄生がみられ、かつ寄生虫数が著しく多い（概ね、50頭以上/葉）
中	2	半数以上の葉に寄生がみられる
少	1	半数以下の葉に寄生がみられる
無	0	寄生がみられない

〔平均寄生程度の算出式〕

$$\text{平均寄生程度} = \frac{0 \times N_0 + 1 \times N_1 + 2 \times N_2 + 3 \times N_3}{20 \times 3} \times 100$$

N₀：上表の指数0のヶ所数。以下同様。

発生程度別基準：

程度	平均寄生程度
無	0
少	1～40
中	41～60
多	61～80
甚	81以上

調査手順：1ほ場20ヶ所について各調査か所の寄生程度を指数化し、調査ほ場の平均寄生程度を求める。発生程度別基準に照らして、調査ほ場の発生程度を決定する。

8) サビダニ類の場合

発生程度別基準：

程 度	寄生葉率(%)
無	0
少	1~10
中	11~30
多	31~70
甚	71以上

9) チャノホコリダニの場合

発生程度別基準：

程 度	寄生葉(芽)率(%)
無	0
少	1~10
中	11~30
多	31~70
甚	71以上

10) マダラカサハラハムシの場合

発生程度別基準：

程 度	寄生芽率(%)	6カ所あたりたたき落とし虫数
無	0	0
少	1~10	1~5
中	11~30	6~10
多	31~50	11~20
甚	51以上	20以上

(3) 発生予察調査実施基準

a. チャノコカクモンハマキ, チャハマキ

程 度	1 m ² 当たり幼虫数
無	0
少	1 ~ 5
中	6 ~ 15
多	16 ~ 35
甚	36 以上

b. チャノホソガ

程 度	1 m ² 当たり巻葉数
無	0
少	1 ~ 30
中	31 ~ 100
多	101 ~ 250
甚	251 以上

c. ヨモギエダシヤク

程 度	1 m ² 当たり幼虫数
無	0
少	1 ~ 4
中	5 ~ 15
多	16 ~ 30
甚	31 以上

d. ツマグロアオカスミカメ

程 度	1 m ² 当たり被害芽数
無	0
少	1 ~ 25
中	26 ~ 80
多	81 ~ 160
甚	161 以上

e. チャノミドリヒメヨコバイ

程度	被害芽率 (%)	4か所当たりたたき落とし虫数
無	0	0
少	1～5	1～8
中	6～15	9～20
多	16～30	21～40
甚	31以上	41以上

f. チャノキイロアザミウマ

程度	4か所当たりたたき落とし虫数
無	0
少	1～40
中	41～120
多	121～240
甚	241以上

判定基準

- 1) 効果の判定は対対照・対無処理・判定の3項目にそれぞれA・B・C・D・?と表記する。対対照と対無処理の評価は独立に考える。?は虫の発生が非常に少ないなどの理由で判定不能の場合なので特に説明しない。
- 2) 実用性と簡便性を考慮して、原則として防除率を用いて判定をおこなう。防除率は調査時の虫数を用いて次のように計算する。

$$\text{防除率 (\%)} = (1 - (T_a \times C_b) / (T_b \times C_a)) \times 100$$

Cb: 無散布区の処理前の虫数 Ca: 無散布区の処理○日後の虫数

Tb: 散布区の処理前の虫数 Ta: 散布区の処理○日後の虫数

チャノホソガでは捲葉数を用いて計算する。

カンザワハダニ, サビダニ類, チャノホコリダニの防除率はカンザワハダニの調査法に準ずる。

ヨモギエダシャクの場合は補正死亡率を防除率と同じに扱ってよい。

ツマグロアオカスミカメの防除率は被害芽数を用いて計算する。

対対照

記号	効果の判断	判定基準
A	効果が優る	対照に比べ10以上高い
B	効果がほぼ同等	対照に比べ10未満の差
C	効果がやや劣る	対照に比べ10以上20未満低い
D	効果が劣る	対照に比べ20以上低い

対無処理

記号	効果の判断	評価基準		
		害虫Ⅰ	害虫Ⅱ	害虫Ⅲ
A	効果は高い	85以上	90以上	80以上
B	効果はある	70～85	75～90	65～80
C	効果は認められるがその程度はやや低い	55～70	60～75	50～65
D	効果は低い(ない)	55未満	60未満	50未満

注) 害虫Ⅰ：チャノコカクモンハマキ，チャハマキ，ヨモギエダシャク，カンザワハダニ，コミカンアブラムシ，ツマグロアオカスミカメ，チャトゲコナジラミ，チャノホコリダニ，サビダニ類，ハスモンヨトウ，マダラカサハラハムシの場合

害虫Ⅱ：チャノホソガの場合

害虫Ⅲ：チャノミドリヒメヨコバイ，チャノキイロアザミウマ，クワシロカイガラムシの場合
 両種とも虫数による防除率及び被害芽による被害防止率を計算するが，原則としてチャノミドリヒメヨコバイは被害防止率を，チャノキイロアザミウマは防除率を主体として判定する。

薬臭試験

試験方法

(1) 試験設計

① 被験物質

被験物質は申請を予定している製剤とする。展着剤等は添加しないこと。

② 供試作物

原則として「やぶきた」を用いる。やむを得ない場合は他の品種を用いてもよい。

③ 処理方法

試験計画書に記載の方法で実施する。

④ 処理量及び薬量

試験計画書に記載の処理量又は薬量で実施すること。希釈して処理する場合には、希釈倍数及び単位面積当たりの処理水量を明らかにすること。

⑤ 処理区の設定

試験ほ場には、被験物質を処理した区（処理区）、被験物質を処理しない区（無処理区）を設置する。反復は設けなくてよい。処理区は、試験計画書の記載に従い設定する。うち1つは摘採1日前（陽性対照区）とする。発芽前に使用する薬剤又は使用時期が限定される薬剤については、経過日数区の設定を省略してよい。試験区は、5m²以上とし、処理区間のコンタミネーションが生じないように配置すること。

⑥ 処理時期及び回数

原則として一番茶期に行い、処理回数は1回とする。降雨による影響が予想される場合には、施用は行わない。

⑦ 供試作物の管理

供試作物は、摘採時に正常な状態となるよう、通常の栽培方法に従って適切に栽培管理を行うこと。ただし、試験期間中の他剤の散布は、極力避けること。やむを得ず他剤を散布する時は、全ての試験区に等しく処理すること。供試作物は、寒冷紗を用いて光線透過率45%程度の間接被覆を、摘採10日前から摘採まで行うこと。

(2) 試料の調整

① 茶葉の摘採

摘採は無処理区から行い、次いで処理後経過日数の長い区から順に行う。摘採は清浄なはさみ又は手摘みにより行い、試験区の境界域を避けて全体から均一に行う。試料は、荒茶加工に適したものを摘採し、障害（病害虫、薬害、未熟等）のあるものは摘採しない。摘採量は荒茶100g以上を確保できる量とする。

② 製茶

摘採した試料はできるだけすみやかに製茶を行う。製茶機は、2kg少量製茶機等、緑茶の標準製法に準拠して必要量の荒茶加工ができるものを用いる。粗揉、中揉を経たものを乾燥して試料とする。製茶は無処理区から行い、次いで処理後経過日数の長い区から順に行う。

(3) 試料の送付

- ① 作成した試料は各区 100 g を茶罐又はアルミパックに密封する。このとき、移り香などが生じないように留意する。
- ② 各試料には試験区を明示し、できるだけすみやかに下記の送付先に送付する（着払い不可）。
送付先：国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
植物防疫研究部門 果樹茶生物的防除グループ金谷茶業研究拠点
〒428-8501 静岡県島田市金谷 2769 TEL：0547-45-4692
- ③ 試験の概要および試験期間中の降水日数、降水量を表にして電子メールにて送付する。
送付先：日本植物防疫協会 事業推進企画部 アドレス：kin@jppa.or.jp